令和元年12月

健康医療部健康推進室国民健康保険課

令和２年度国保「市町村標準保険料率」の仮算定結果について（概要）

**【算定結果概要（令和元年11月仮係数）】**

市町村標準保険料率（大阪府統一保険料率）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 所得割 | 均等割 | 平等割 | 賦課限度額 |
| 医療分 | ９．０７％ | ３２，０６０円　 | ３３，９５６円　 | ６１万円 |
| 後期分 | ２．６４％ |  ９，１７１円　 | ９，７１３円　 | １９万円 |
| 介護分 | ２．６６％ | １９，７１３円  | ０円　 | １６万円 |

（参考：令和元年度）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 所得割 | 均等割 | 平等割 | 賦課限度額 |
| 医療分 | ８．５７％ | ２９，７１３円　 | ３１，７９９円　 | ５８万円 |
| 後期分 | ２．６９％ |  ９，２４９円　 | ９，８９８円　 | １９万円 |
| 介護分 | ２．５８％ | １９，１３４円  | ０円　 | １６万円 |

【算定の前提】

　○　国から示された仮係数に基づき、算出した令和２年度保険料率である。

【主な算定条件（概要）】

　○　府内全体で必要な事業費納付金総額を算定し、市町村ごとの所得水準、被保険者数、世帯数

に応じて按分

○　統一保険料率となるよう、市町村ごとの医療費水準は反映しない

○　保険料算定式

　　　　医療分・後期分：３方式 ⇒ 所得割、応益割（均等割６：平等割４）

　　　　介護分　　　　：２方式 ⇒ 所得割、応益割（均等割）

○　平成30年度からの追加公費のうち、普通調整交付金・特別調整交付金（子ども被保険者数）・保険者努力支援制度（都道府県分）等を算入

(※激変緩和用暫定措置分、保険者努力支援制度（市町村分）等は算入しない)

【主な変動要因（概要）】

○ 算定上の推計被保険者数　約186.7万人（▲約7.6万人）

○　算定上の１人当たり医療費単年度伸び率　2.28％

○　算定上の１人当たり費用

保険給付費の自然増（約7,500円）、保健事業の増（約200円）、後期高齢者支援金及び介護納付金の増（約2,300円）、過年度収納見込の減（約500円）、国公費の増（約2,400円）

【今後のスケジュール】

令和2年1月　確定係数による算定（診療報酬改定等を反映）

【保険料抑制のための工夫】

* 府２号繰入金を活用した府独自インセンティブ財源を活用（約14.9億円）
* 府１号繰入金を活用した府激変緩和措置財源の活用（約66.6億円）